

令和8年度予算見積調書

課室名: こども安全課
担当名: 総務・里親推進担当
内線: 3339

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S287	妊娠婦支援による養子縁組推進事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童措置費	里親制度推進費		
事業期間	平成30年度～ 法 令	根 拠 交付要綱(養子縁組民間あっせん機関助成事業実施要綱)	児童福祉法、児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金	針路 分野施策	04 0403	子育てに希望が持てる社会の実現 児童虐待防止・社会的養育の充実		SDGsゴール SDGsターゲット	4, 10, 16 4-7, 10-3, 16-1, 10	

1 事業概要

子供にとって永続的な関係に基づく家庭養育が最も重要な。特に支援が必要な特定妊娠婦に対して養育や養子縁組の相談・支援を行う仕組みを構築し、特別養子縁組など子供の家庭養育の推進を図る。

妊娠婦支援による養子縁組推進事業 7,157千円

2 事業主体及び負担区分

【こども家庭庁】

児童虐待防止対策等総合支援事業等国庫補助金
(国1/2・県1/2)

3 地方財政措置の状況

普通交付税(単位費用)

(款) 社会福祉費(細目) 児童福祉費(細節) 児童相談所費(積算内容) 児童虐待防止対策等総合支援事業

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.7人=6,650千円

5 事業説明

(1) 事業内容

支援が必要な妊娠婦が安心して出産し、すべての子供が「家庭」で育つ社会を目指し、特別養子縁組等の推進を図る。

(2) 事業計画

- ア 産科医療機関に支援員(看護師等)を配置。
- イ 電話、メール、面談等による相談支援の実施
- ウ 出産後の生活支援の検討
- エ 特別養子縁組の相談・支援
- オ 事業の周知

(3) 事業効果

支援を必要とする妊娠婦が支援を受けられ、安心して出産できる。

自分で育てることが困難な場合には、児童は特別養子縁組や里親など「家庭における養育環境と同様の養育環境」において健やかに成長できる。

特別養子縁組や里親など家庭養育が社会的養護の中心となって、全ての児童が適切な養育を受けられるようになる。

【活動指標(アウトプット)】産科医療機関に支援員(看護師等)を配置、電話・メール・面談等による相談支援の実施

【成果指標(アウトカム)】妊娠婦支援相談件数 450件、支援を行う妊娠婦数、150人

養親希望者の新規相談件数 450件

予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金						
決定額	7,157	3,578					3,579	0
前年額	7,157	3,578					3,579	

事業内訳書

事業名	妊産婦支援による養子縁組推進事業		
単位事業名	妊産婦支援による養子縁組推進事業	予算額	7,157千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	3,578	0	【こども家庭庁】 児童虐待防止対策等総合支援事業等国庫補助金 補助率 1/2
一般財源	3,579	0	
合計	7,157	0	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	7,157	0	妊産婦支援による養子縁組推進事業業務委託
合計	7,157	0	